

出典：ICRP PUBLICATION111,2009 訳：竹野内真理

○小さな力を大きな力に変える為の署名協力

こうした議論をしている中、今回「みんなのデータサイト」の方から「食品等の出荷制限」における放射能物質100Bq/kg緩和案の撤回を求める署名協力の依頼があり、連帯・協力していく事でまとまった声を届ける事が大切と考え、常総生協としても協力していく運びとなりました。

○「みんなのデータサイト」とは

福島第一原発事故を受け、自分の身の回り、子どもたちが食べるものの汚染状況を知りたいと、2012年9月を皮切りに全国の市民放射能測定室のネットワークができ「みんなのデータサイト」が誕生しました。

みんなのデータサイトは、全国の測定室がそれぞれ公開していた食品データの数値をワンストップで見られるように、データを統合し、各種検索が出来るよう構築されたデータベースです。そしてみんなのデータサイトは、このデータベースに測定結果を登録してくれる**全国30を超える市民測定室のネットワーク**でもあります。

2014年からは、17都県で土壌採取・測定を行う「**東日本土壌Bq/kg測定プロジェクト**」をのべ4,000人のボランティアとともに3年半かけて実施し、3,400ヶ所以上の採取測定が実現しました。

2018年11月、これまでの測定結果を地図化したものに様々な解説を加え、グラフや表なども収録した『**図説・17都県放射能測定マップ+読み解き集**』を発行しました。

人類史上最悪といわれるレベル7の原発事故を「なかったことにさせない」ため、「人々を被ばくから守る」ため、みんなのデータサイトは活動しています。

常総生協では供給エリアを中心に2011年から土壌検査して汚染マップを作成しました。その時のデータを「みんなのデータサイト」へ提供した事と、2020年2月に『**図説・17都県放射能測定マップ+読み解き集**』読み解き講座を開催した経緯があります。



○署名の要求事項

1. 国は規制値を緩めるのではなく、最低でも現在の100 ベクレル/kg の規制基準を遵守してください。私たちは、出荷制限するかしないかを定める規制値を上げることに断固反対します。
2. 抜け穴になっている個人売買サイトを経由して、基準値超えの野生キノコや山菜が流通している実情を的確に把握し、監視を強め、厚労省が約束した「抜き打ち検査」を実施して、測定データを公開してください。
3. 消費者が安心して食べ物を選ぶよう、また生産者が安心して出荷できるよう、国や地方自治体の放射能測定体制を10年目を理由にして縮小せずに、維持・強化してください。

○締め切りについて

今回、二次集約からの参加となります。

(二次集約の締め切りは2021年8月31日となっているため) **常総生協としては8月21日を締め切りとし、集約してから「みんなのデータサイト」へ送らせて頂きます。ご協力お願い致します。**

★オンライン署名に関してはこちら→<http://chnng.it/zvfBMLdwKs>

※QRコードでもオンライン署名のWEBページを読み取れます→



○常総生協として県に申し入れをしていきます。

常総生協「脱原発とくらし見直し委員会」にて、茨城県の「イノシシ肉（ジビエ）を県の特産品として売り出そう！」という動きに注視して議論をした結果、茨城県に問題提起の要請書を作成し、申し入れをしていく事を決めました。

常総生協の放射能検査方針として、東北6県、関東1都6県、静岡県に関する収穫・加工された主原料産地の食べものに関して自前のゲルマニウム半導体検出器で検査を続けています。組合員さんが利用するにあたって検査結果を開示することで、安心して利用する判断材料が必要だと考えています。

今回の茨城県の取り組みは一般的に県民や、県外の方に向けて、放射能摂取リスクの高いものをキャンペーンとして打ち出す事で、消費者にとってどれだけ影響のある事か？そのことを見過ごす事はできないと考えます。みんなで声を上げていく事が大切です。注意喚起の声をあげていきましょう！

第105回 脱原発と暮らし見直し委員会 報告

2021年6月23日(水) Web会議 13時半～15時 組合員7人参加。

Zoomを利用し、Web会議で開催しました。セシウム測定値、食品基準値緩和に反対するの署名依頼、東海第二原発運転差止訴訟、原発事故10年後の土壌調査、県生協連の声明文について情報交換しました。

- 各地の放射性物質測定結果では、野生動物、山野草などからセシウムの検出が続いています。特にネット販売にご注意ください。測定して確認しましょう。
- 市民放射能測定のためのデータサイトから放射能の「食品基準値100Bq/kg緩和」反対の団体署名取り組み要請があり、生協としても協力し組合員にも署名をお願いすることになりました。また、生協単独でも県や県会議員へ慎重な対応を求める意見書を検討中です。
- 東海第二原発運転差止訴訟では、賛同人を増やすための呼びかけを行います。
- 茨城県生協連合会より、声明文「日本原子力発電株式会社東海第二原発運転差止め訴訟の判決について」が公開されました。再稼働・運転延長反対に連携して取り組みます。
- 福島第一原発事故から10年後の土壌調査は、調査地点と調査者を決定し、秋から調査を開始する予定です。

★次回は、7/14(水)13時半～の予定です。Web会議には生協からも参加できます。

委員会はどなたでも自由に参加できます。

参加希望の場合は常総生協HPの「組合員専用お問い合わせ」フォームから事前にご連絡ください。

夏のお友だち 紹介キャンペーン

2021年
8月31日(火)
お申し込み
分まで

紹介いただいた組合員さんも、新しく加入されたお友達にも
嬉しい特典がいっぱい！

紹介された方の
特典

お友達にプレゼント！

常総カレーセット



セット内容

- カレールウ
- めぐみちゃん(小袋)
- つくば茜鶏モモ
- ネージュのアイス

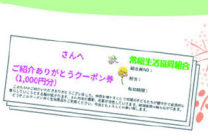
紹介者
特典

組合員にプレゼント！

3000円分相当の常総生協
利用クーポン券をプレゼント

1枚 1,000 円に相当し、注文提出時に添付して
いただくと商品代金からご精算致します。出資
金への振替も可能です。

ご紹介ありがとうクーポン
3,000円分 プレゼント！



2021年3月18日水戸地裁の東海第二原発再稼働運転差し止め判決を受け、茨城県生活協同組合連合会では、会員生協および団体に向けて、訴訟判決の受け止めと今後も東海第二原発再稼働運転差し止めの実現のために、連携してできることを継続してすすめていくことが発信されました。

2021年5月19日

茨城県生活協同組合連合会 会員生協代表
協同組合ネットいばらき 各加盟団体代表 各位

日本原子力発電株式会社東海第二原発運転差し止め訴訟の判決について

茨城県生活協同組合連合会
会長理事 鶴長義二

2021年3月18日、日本原子力発電東海第二原発の運転差し止めを求めた訴訟の判決が、水戸地裁で「防災体制は極めて不十分」として、運転差し止めの判決が言い渡されました。

これまでの各地の原発訴訟では、自然災害に対する原発本体の安全性が争点となり、原子力規制委員会の審査結果を追認する判断により住民側の訴えが退けられてきました。今回の判決は、原発から30km圏内に約94万人が住み、避難計画が未整備という論拠から運転差し止めの判決を下した、今までにない判断視点を司法の場で示したものです。日本原子力発電側は、判決を不服として控訴をしました。

2017年11月24日、日本原子力発電は、稼働40年が経過する東海第二原発の運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出したことを受けて、茨城県生協連では県民の命と暮らし・子どもたちの未来を守るために、東海第二原発再稼働・20年延長に反対する立場から抗議声明を出しました。

2011年福島第1原子力発電所事故では、茨城県にも放射能汚染をもたらし、県民が健康・食への安心・安全に不安を与え、農業・畜産業・水産業・林業にも大きな打撃を与えました。あの日から10年が経過しましたが、未だ福島では約2.4万人が戻れない状況にあります。

判決で指摘された避難計画は、自治体が策定するものであり、日本原子力発電側では手が届かないものです。さらに判決では、原子炉敷地は人口密集地帯から離れていること規定する立地審査が採用されていないことにも疑問符をつけています。40年前とは周りの市町村の人口環境は大きく変わりました。

私たち茨城県生活協同組合連合会は、引き続き県民の命と暮らし、子どもたちの未来を守るため、東海第二原発の再稼働・20年運転延長に反対する立場から、運転差し止めに向けてさまざまに活動を、会員生協、他の協同組合の仲間とともに、連携を取りながら継続して参ります。今後ともご支援いただきますようお願い申し上げます。

以上

※上記の文章は茨城県生活協同組合連合会のホームページ(<http://www.ibaraki-kenren.coop/>)にUPされています。